

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0119

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電波の安全性に関する調査及び評価技術			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課		課長 内藤 新一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第4号 総務省設置法第4条第1項第65号			関係する計画、通知等	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	携帯電話を始めとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、新たな電波利用システムの導入も進展する中、電波利用がますます日常生活と密接になっている一方で、携帯電話等の機器から放射される電波が人体等に与える影響に対する関心は依然として高い。このため、電波が人体、医療機器等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境の整備を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界保健機関(WHO)は、電波が健康に及ぼす影響に対する公衆の高い関心に応えるため、各国の参加を得て国際的な研究プロジェクトを1996年(平成8年)に発足させ、リスク評価の公表に向けた検討が進められている。本施策は、このような国際的な状況も踏まえ、安心・安全な電波利用環境を確保するため、(1)電波が人体に与える影響に関する研究、(2)電波が医療機器に与える影響の調査等を実施し、電波防護指針の妥当性の検証、電波の医療機器への影響を防止するための指針の策定に寄与するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算の状況	当初予算	1,465	1,349	1,294	1,335			
		補正予算	-	-	-	550			
		令和4年度第2次補正予算				550			
		前年度から繰越し	29	124	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲124	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,370	1,473	1,294	1,885			
	執行額		1,288	1,415	1,271				
	執行率(%)		94%	96%	98%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	105%	98%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	電波利用技術研究開発等委託費	550							
	計	550							
活動内容(アクティビティ)	委託研究等により電波が人体に与える影響を科学的に解明するなど、より安心して安全に電波を利用できる環境を整備する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	安心・安全な電波利用環境の整備への貢献	(1)電波が人体等に与える影響についての学会や国際機関等における論文掲載数及び発表数	活動実績	件	110	94	94	-	-
			当初見込み	件	80	80	80	80	80
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	安心・安全な電波利用環境の整備への貢献	(2)外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る研究成果があったと判定された課題の割合	活動実績	%	92.3	100	100	-	-
			当初見込み	%	85	85	85	85	85

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位数	コスト		11.7	15.1	13.5	23.6		
	年度の予算執行額／年度の学会国際機関における論文掲載数及び発表数		計算式	執行額 論文掲載 ・発表数	1,288/110	1,415/94	1,271/94	1,885/80	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	安心・安全な電波利用環境の整備への貢献	調査結果を活用した電波防護指針等の見直しや妥当性の確認等の件数及び有益と思われる情報の公開数	成果実績	件	3	3	4	-	-
			目標値	件	3	3	3	3	-
			達成度	%	100	100	133.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		総務省「電波利用ホームページ」の「電波の安全性に関する調査及び評価技術」に掲載されている指針等の見直し等を行った件数及び有益な情報の公開件数							
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)						
		施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	電波利用の急速な拡大、日常的に電波を利用する機会の増加に伴い、電波が人体や医療機器等に与える影響の防止のニーズは拡大している。本事業は、この影響防止のための基準の策定に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は安心安全な電波利用環境の整備に関するものであり、国が主体となって実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	委託研究の委託先の選定に当たっては、総務省が作成した基本計画書に基づいて広く公募を行い、大学等の研究機関からの提案書について外部専門家による評価を実施することで妥当性・競争性を確保している。一者応札となった案件もあったが、次回以降の調達に当たってはあらかじめ対応可能な研究機関または事業者への情報提供を積極的に行い、競争参加者の掘り起こしを図る。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	電波の利用環境が整備されることによる受益者は国民全体であり、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	積極的な論文投稿の推進のため、研究実施計画において論文数の目標を定めさせ、外部専門家による評価会議での評価対象としている。これにより、単位当たりコストは妥当な水準となっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業に係る資金は、電波の安全性を確保するために必要な調査研究その他評価会等の関連支出にのみ支出されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	委託研究の経費については、監査法人を活用しつつ、中間及び年度末に経理検査を行うことにより、非効率な支出を認めず、合理性を確保している。					

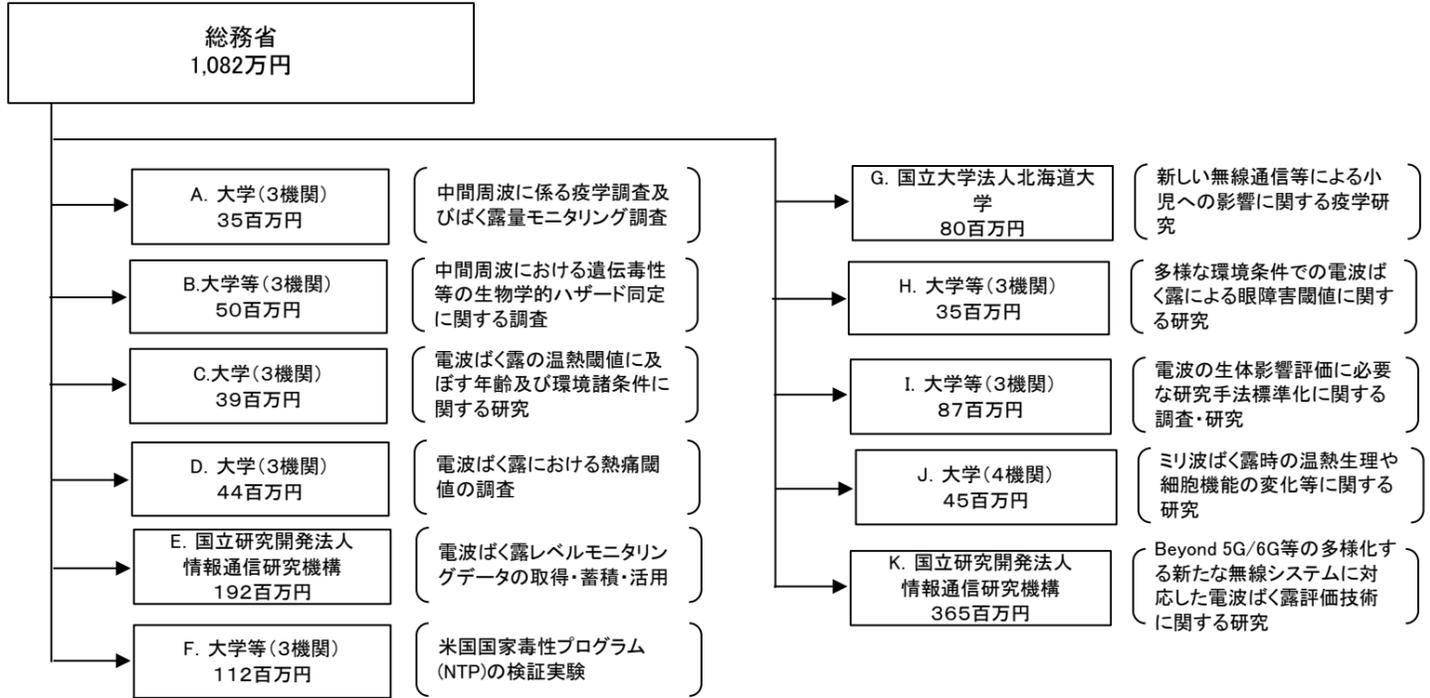
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託研究の調査結果を活用し、電波防護指針等のガイドラインの見直しや妥当性の確認を行っており、実績は十分に目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部専門家による評価会を毎年度実施し、外部専門家の意見を基に、より効果的に目標を達成できるようにしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部専門家による評価会で、当初の見込みどおりかそれを上回る研究成果があったと判定される案件の割合を85%と見込んだところ、100%であり、妥当な結果といえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、学会発表や論文掲載により公表され、WHO等の電波の健康影響に関する国際的評価の策定に寄与している。また、電波の人体への影響を防止するための電波防護指針の策定や植込み型医療機器への影響を防止するための指針の策定に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	0119		
平成24年度	0113		
平成25年度	0119		
平成26年度	0118		
平成27年度	0116		
平成28年度	0113		
平成29年度	0116		
平成30年度	0105		
令和元年度	総務省 - 0119		
令和2年度	総務省 0124		
令和3年度	2021 総務 20 0123		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<合計>

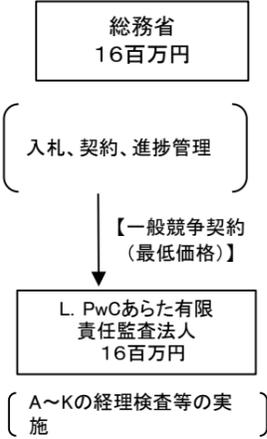
総務省
1,271百万円
(諸謝金、旅費等を含む。)

<生体電磁環境研究>

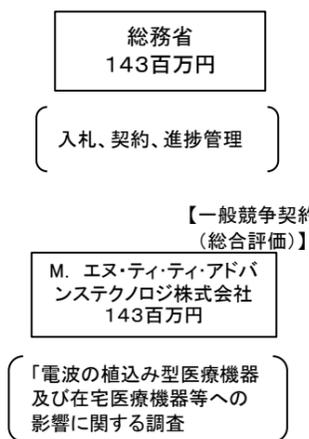


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

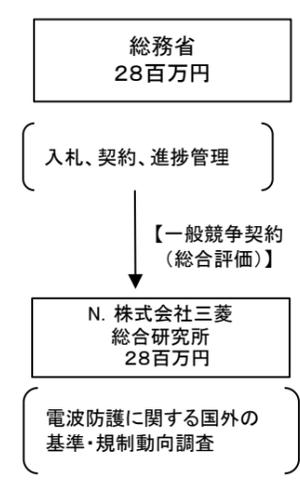
<委託研究の経理検査>



<医療機器への影響調査>



<国際規制動向調査>



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立大学法人三重大学			B.学校法人明治薬科大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	外注費、通信費、消費税	7.1	人件費・謝金	研究員等	9.2
	人件費・謝金	研究補助員給与	5.5	物品費	試薬等、飼料、その他消耗品	5.6
	間接経費	間接経費	1.3	その他	外注費、光熱水費、消費税	4.9
	物品費	消耗品(PCR検査キット)	0.1	間接経費	間接経費	2
	計		14	計		21.5
	C.学校法人久留米大学			D.国立大学法人名古屋工業大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費・謝金	研究員等	10.5	人件費・謝金	研究員等	11.2
間接経費	間接経費	4.2	物品費	計測器類、消耗品	7.4	
物品費	研究試料	2.2	間接経費	間接経費	5	
その他	動物飼育管理、倫理委員会審査、消費税	1.2	その他	論文掲載費、通信運搬費、消費税	1.5	
-	-	-	旅費	学会参加旅費等	0.1	
計		18	計		25.3	
E.国立研究開発法人情報通信研究機構			F.株式会社DIMS医科学研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	外注費、通信費、消費税	98.6	人件費・謝金	研究員等	44.3	
人件費・謝金	研究員等	40.2	間接経費	間接経費	17.4	
物品費	測定器、ソフトウェア等	29.2	その他	外注費、通信運搬費、光熱水費、消費税	16.8	
間接経費	間接経費	23.7	物品費	消耗品	11.4	
計		191.7	計		89.9	
G.国立大学法人北海道大学			H.東京都公立大学法人			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費・謝金	研究員等人件費、研究協力者謝金	47.1	人件費・謝金	研究員等	6.5	
その他	外注費、印刷製本費、設備借上費、消費税	24.5	物品費	測定器、電子計算機、消耗品	3.2	
間接経費	間接経費	7.9	その他	外注費、設備借上費、消費税	2.2	
旅費	学会参加旅費、計測結果回収	0.3	間接経費	間接経費	1.2	
物品費	電子計算機、消耗品	0.2				
計		80	計		13.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人三重大学	2190005003044	中間周波に係る疫学調査 及びばく露量モニタリング 調査	13.9	随意契約 (公募)	-	--	
2	公立大学法人静岡 社会健康医学大学 院大学	8080005007356	中間周波に係る疫学調査 及びばく露量モニタリング 調査	12.5	随意契約 (公募)	-	--	
3	東京都公立大学法人	6011105002701	中間周波に係る疫学調査 及びばく露量モニタリング 調査	10.6	随意契約 (公募)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人明治薬科大学	3012705000097	中間周波における遺伝毒性等の生物学的ハザード同定に関する調査	21.6	随意契約 (公募)	-	--	
2	東京都公立大学法人	6011105002701	中間周波における遺伝毒性等の生物学的ハザード同定に関する調査	18	随意契約 (公募)	-	--	
3	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	中間周波における遺伝毒性等の生物学的ハザード同定に関する調査	10.4	随意契約 (公募)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人久留米大学	1290005009643	電波ばく露の温熱閾値に及ぼす年齢及び環境諸条件に関する研究	18	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	電波ばく露の温熱閾値に及ぼす年齢及び環境諸条件に関する研究	16.4	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立大学法人佐賀大学	1300005002712	電波ばく露の温熱閾値に及ぼす年齢及び環境諸条件に関する研究	4.5	随意契約 (公募)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	電波ばく露における熱痛閾値の調査	25.3	随意契約 (公募)	-	--	
2	学校法人藤田学園 藤田医科大学	4180005007630	電波ばく露における熱痛閾値の調査	14.1	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立大学法人宇都宮大学	8060005001518	電波ばく露における熱痛閾値の調査	4.3	随意契約 (公募)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	電波ばく露レベリングデータの取得・蓄積・活用	193.9	随意契約 (公募)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社DIMS医科学研究所	8180001082987	米国国家毒性プログラム(NTP)の検証実験	89.9	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	米国国家毒性プログラム(NTP)の検証実験	20.7	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立大学法人香川大学	7470005001659	米国国家毒性プログラム(NTP)の検証実験	1	随意契約 (公募)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	新しい無線通信等による小児への影響に関する疫学研究	80	随意契約 (公募)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	東京都公立大学法人	6011105002701	多様な環境条件での電波ばく露による眼障害閾値に関する研究	13.1	随意契約 (公募)	-	-		
2	学校法人金沢医科大学	1220005006886	多様な環境条件での電波ばく露による眼障害閾値に関する研究	13	随意契約 (公募)	-	-		
3	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	多様な環境条件での電波ばく露による眼障害閾値に関する研究	8.8	随意契約 (公募)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.東京都公立大学法人			J.学校法人久留米大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品費	測定器、電子計算機、電波ばく露装置、消耗品	19.9	物品費	顕微鏡、増幅器、消耗品	14.7
	人件費・謝金	研究員等	13.9	間接経費	間接経費	5.5
	旅費	学会参加旅費	0.1	人件費・謝金	研究員等	3.4
	間接経費	間接経費	3.7	その他	動物飼育管理料、消費税	0.4
	その他	外注費、通信宇南飛、設備借上費、ソフトウェア、消費税	2.8	旅費	研究旅費	0
	計		40.3	計		24
	K.国立研究開発法人情報通信研究機構			L.PwCあらた有限責任監査法人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	ソフトウェア、電子計算機、測定器、消耗品	227.6	経理検査費	経理検査のための必要な経費	16	
その他	外注費、通信運搬費、光熱水料、スパコン借上費、消費税	64.6	-	-	-	
間接経費	間接経費	45.1	-	-	-	
人件費・謝金	研究員等	27.7	-	-	-	
計		365	計		16	
M.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社			N.株式会社三菱総合研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査	143	調査費	電波防護に関する国外の基準・規制動向調査	28	
計		143	計		28	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都公立大学法人	6011105002701	電波の生体影響評価に必要な研究手法標準化に関する調査・研究	40.3	随意契約 (公募)	-	-	
2	学校法人明治薬科大学	3012705000097	電波の生体影響評価に必要な研究手法標準化に関する調査・研究	24.4	随意契約 (公募)	-	-	
3	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	電波の生体影響評価に必要な研究手法標準化に関する調査・研究	22	随意契約 (公募)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人久留米大学	1290005009643	ミリ波ばく露時の温熱生理や細胞機能の変化等に関する研究	24	随意契約 (公募)	4	100%	-
2	国立大学法人北海道大学	6430005004014	ミリ波ばく露時の温熱生理や細胞機能の変化等に関する研究	14	随意契約 (公募)	4	100%	-
3	学校法人愛知学院愛知学院大学	1180005002122	ミリ波ばく露時の温熱生理や細胞機能の変化等に関する研究	5	随意契約 (公募)	4	100%	-
4	国立大学法人香川大学	7470005001659	ミリ波ばく露時の温熱生理や細胞機能の変化等に関する研究	2	随意契約 (公募)	4	100%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	Beyond 5G/6G等の多様化する新たな無線システムに対応した電波ばく露評価技術に関する研究	365	随意契約 (公募)	1	100%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	経理検査	16	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査	143	一般競争契約 (総合評価)	2	98.3%	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	電波防護に関する国外の基準・規制動向調査	28	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-